

令和3年5月12日

各位

会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 代表者名 代表取締役社長 福島 秀治
 (コード番号: 8732 東証第一部)
 問合せ先 財務部長 権代 徹也
 (TEL. 03-4540-3804)

2021年4月次 月次概況(速報)のお知らせ

2021年4月次の当社グループの月次概況(連結ベース)を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

記

年月	2021年3月期											
	2020年									2021年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位:百万円)	407	303	318	282	309	310	273	355	495	413	452	591
外国為替取引高 (単位:百万通貨単位)	82,072	92,851	106,893	75,910	85,460	82,287	60,129	75,348	71,190	66,894	71,453	97,402
外国為替取引口座数 (単位:口座)	340,605	340,735	340,825	340,830	340,840	340,768	341,218	341,138	341,086	341,521	341,690	342,122
外国為替取引預り証拠金 (単位:百万円)	62,460	62,004	61,807	62,331	62,751	65,155	62,104	61,812	61,175	60,590	59,575	59,081
一般顧客	60,227	59,654	59,267	60,022	60,364	63,044	60,121	59,849	59,365	58,733	57,731	57,346
金融法人(BtoB)	2,232	2,350	2,539	2,309	2,386	2,111	1,982	1,963	1,809	1,856	1,843	1,734
マネパカード口座数 (単位:口座)	162,828	163,034	163,058	163,086	163,138	163,159	163,034	162,996	162,802	162,492	162,309	161,921

年月	2022年3月期											
	2021年									2022年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位:百万円)	445											
外国為替取引高 (単位:百万通貨単位)	72,253											
外国為替取引口座数 (単位:口座)	342,801											
外国為替取引預り証拠金 (単位:百万円)	58,635											
一般顧客	57,068											
金融法人(BtoB)	1,567											
マネパカード口座数 (単位:口座)	161,712											

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っていません。
2. 外国為替取引口座数、マネパカード口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
3. 2011年8月より差金決済取引(CFD)の取扱いを開始しており、CFDにおける預り証拠金、取引高(原取引単位を米ドルに換算)及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
4. 外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの取引によるものとBtoB取引先である金融法人からの取引によるものを区分して表示しております。
5. 2020年7月から2021年3月までの「営業収益」には連結子会社のコインエージ株式会社の数値が含まれております。なお、同社は2021年3月31日をもって暗号資産交換業を廃業し解散しております。

< 4月次の概況 >

4月の外国為替相場は、米ドル/円については、1ドル=110円台後半で取引が始まり、初日に110円台後半の高値を付けましたが、その後は上値追いつとはならず、2日に発表された米3月雇用統計が良好な結果となるも上昇は110円台後半までとなり、8日には米失業保険申請件数が市場予想比悪化、米金利が低下する動きに一時109円台を割込みました。9日には米3月PPIが市場予想を上回る結果に米金利が上昇し109円台後半まで上昇しましたが節目の110円手前で失速しました。12日以降も軟調な推移となり、22日にはバイデン米大統領が富裕層を対象とした増税提案との報道から米株が下げ幅を拡大し、23日には107円台半ばの安値を付けました。しかしその後は反転し、26日は米3月新築住宅販売件数が市場予想を上回る結果に108円台を回復し、その後も米金利上昇に伴い続伸し28日には一時109円台前半を回復しました。その後、FOMCでの金融政策の現状維持が決定し、パウエル議長のハト派的な発言を受け、一時108円台半ばまで下落したものの、29日には米金利の上昇にドル買いが強まり、109円台前半で月末を迎えました。一方、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、ポンド/円はドル/円と同じく軟調に推移した後、下旬から月末にかけて反発しました。一方、ユーロ/円や豪ドル/円は概ね円安方向での推移となりました。外国為替相場の変動率は、前月と比べて低下し、全体としては低調な水準となりました。

このような状況の中、外国為替取引高は前月比26%減少の722億通貨単位となりました。一方、営業収益は、外国為替取引高の減少によりトレーディング損益は減少となりましたが、システム関連の売上高が増加したことから前月比25%減少の445百万円となりました。また、外国為替取引預り証拠金は一般顧客分と金融法人分が共に減少となり、全体では446百万円減少の58,635百万円となりました。

以 上